



感染者の動向

累計感染者数	9,431,691人	
累計死者数	累計回復者数	新規感染の傾向
137,139人	8,847,600人	↷ (減少傾向)

11月30日現在の数字 ※出所：インド保健・家庭福祉省



行動・活動制限

活動制限	ほぼ解除
実施主体	
内務省、各州政府	
具体的制限	
感染者が集中する封じ込めゾーン以外ではほとんどの活動制限が解除されている。	
日本人学校	
休校中（オンライン授業のみ）。中央政府は10月15日以降再開可能としたが、デリー準州は教育機関の再開を認めておらず、10月28日、現在の措置を次の通達があるまで継続すると発表。再開時期の目処は立っていない。	



空港再開／直行便

空港	再開（国内線のみ）
日本からの直行便	
3月22日から国際民間旅客航空便着陸停止（10月31日まで）。JAL、ANAは2021年1月末までの一般商用旅客便の運休を発表。	



日本・海外からの入国制限

日本人の入国	限定的に可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）	
制限措置・入境後の隔離措置等の概要	
<ul style="list-style-type: none"> 10月22日内務省はビザの緩和を発表。観光ビザ以外の目的で訪印をする外国人の入国を許可。 インド入国の際、72時間以内に実施されたPCR検査での陰性証明書を提出すれば隔離措置が免除される。代わりに、14日間のセルフモニタリング*を行う。*感染予防対策（検温、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保等）を講じている状況。 9月以降順調に臨時便が運航され、日本人のインド入国も定期化されてきた。 	



経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
3月25日に始まったロックダウンは3度の延長を経て5月31日に終了。6月1日以降、感染拡大が著しい「封じ込めゾーン」を除き、各種制限が段階的に解除された（Unlock）。12月1日からは監視、封じ込め、注意にかかるガイドラインが適用される。
再開基準
インド内務省は11月25日、監視、封じ込め、注意に係るガイドライン（ Guidelines for Surveillance, Containment and Caution ）を发出。 【主な内容】
<ul style="list-style-type: none"> 州政府等は感染拡大防止のため、マスクの着用や消毒、ソーシャルディスタンスの確保など適切な行動を促す措置を取らなければならない。そのためには罰金を課すなどの措置を取ることも可能。 州政府等は夜間外出禁止令などの措置をとることができるが、中央政府の事前の許可なく封じ込めゾーン以外でのロックダウンをすることはできない。 封じ込めゾーンでは引き続き厳しい活動制限が課される。 【引き続き制限がかかる施設・活動】 内務省から特別な許可を得た国際線旅客機以外の一般旅客機の運航、映画館や劇場は収容率50%まで、スイミングプールはスポーツ選手のみ、展示会はビジネス目的のもののみ、集会は会場の収容人数50%までかつ、200人が上限。
現地産業・企業の動き
<ul style="list-style-type: none"> インドのIT物流企業ファーマーアイのクシャル・ナハタCEOによれば、今年の祭事期にはインターネット通販への需要が10倍に拡大したものの、対応できていた小売業者は3割にも満たなかったとのこと（18日付ファイナンシャル・エクスプレス）。



ニューデリー事務所長
村橋 靖之

デリー首都圏（NCR）も減少傾向か？

10月以降、インド全体で新規感染者数の減少傾向が明らかになる中、デリーやハリヤナ州などデリー首都圏は大気汚染の悪化と共に第3波がい押し寄せたかのような状況だったが、デワリ後それも落ち着きつつあり、少し安心している。それにしても、日本では連日感染者数過去最多、医療崩壊の危機との報道ばかりで、ピリピリしてしまうが、その点平常心を失わないかのようなインドの対応は、よほど肝が据わっているように感じる。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- 経済活動は平常化。

サプライチェーン、物流への影響

- 新型コロナウイルスの影響でトラックのドライバーが帰郷してしまい、トラックの稼働率が低下。コストも増。
- 日系物流企業へのヒアリングによると、船便は7~8割程度に回復しているものの、港湾作業員や税関職員の不足により通関には引き続き時間を要している。
- 新型コロナウイルスとは直接の関係はないが、原産地証明の審査厳格化に係る新ルールが9月21日から適用された。特恵税率の適用に関し輸入者が原産地性を証明する必要があり、対応が必要となっている。

現在抱える課題、懸念

- 工場再開、営業再開により、喫緊の資金繰り悪化時期は過ぎたが、引き続き大きな懸念事項。また、感染者数増加の中で、従業員への感染例が急増しており、感染対策と感染拡大防止のための標準作業手順（SOP）遵守による生産性の低下は継続。
- 祭事休暇により多くの従業員が帰郷することが想定され、移動や気の緩みによる感染の拡大が懸念される。
- 日本人駐在員を戻したいという声はあるものの、感染は拡大の一途をたどっており医療体制への不安はぬぐえない。また、現時点では商用一般旅客便の運航も再開されていないため、臨時便やチャーター便の運航が唯一の手段。11月以降の運航予定は以下のとおり。
【JAL】（詳細は外務省海外安全情報（[デリー→羽田/羽田→デリー](#)）参照）
デリー発羽田便：11/18、12/3、10、15、22、27、1/6、10、17、23、30
羽田発デリー便：11/17、20、28、12/4、13、19、25、1/9、12、16、19、28
【ANA】（詳細は外務省海外安全情報参照）
デリー発羽田行：11/26、12/13、20、27、1/10、17、24、31
羽田発デリー行：11/25、12/12、19、26、1/9、16、23、30
- 9月以降、インドでの日本人の感染事例が増えている点に引き続き注意が必要。



注目のトピック

サイクロン「NIVAR」が11月26日、タミルナドゥ州とポンディシェリ連邦直轄領に上陸し、猛威を振るう。

現在雨季を迎えているタミルナドゥ州とポンディシェリ連邦直轄領では、ベンガル湾上でサイクロンが発生し、26日未明にポンディシェリ連邦直轄領あたりに上陸した。インド政府気象部（IMD）は、サイクロン「NIVAR」の最も発達した上陸直前の状態を、5分類のうち3番目の強さを示すVery Severe（非常に猛烈）とした。

チェンナイ及び周辺地域では、11/25・26が臨時休日となり、公共交通機関は予め停止された。関係当局は警戒態勢を敷き、10万人以上の住民は避難した。チェンナイ空港は、25日午後7時から翌26日午前7時まで閉鎖された。なお、インド政府気象部がTwitterにより配信した通過経路の予測は、比較的正確だった。しかし、サイクロン「NIVAR」による死亡者は数名発生していると思われる。また、チェンナイにおいては、豪雨により道路が冠水したり、暴風による倒木が道路をふさいだり、交通に大きな悪影響を引き起こした。災害時のインフラ維持のため、平常時の当局による適切な排水施設の整備や街路樹のメンテナンスが望まれる。（執筆：ジエトロチェンナイ）



倒木により通行が阻害された道路



冠水により通行に支障をきたす道路（いずれもジエトロ撮影）

J ジエトロからのお知らせ

アジアにおける新型コロナウイルス対応状況

ジエトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、アジア各国の企業などに対する支援策を紹介。
<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/>

新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

（国内）
新型コロナウイルス相談窓口

TEL :03-3582-5651
（平日9時~12時/13時~17時（土日、祝祭日を除く））

（海外）
最寄りのジエトロ事務所まで
お問い合わせください